

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61230004				
事務事業名	埋没林一般管理事務				
予算書の事業名	埋没林一般管理費				
事業期間	開始年度	昭和30年度頃	終了年度	当面継続	業務分類
					1. 施設管理
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	09060100
部名等	(教育機関)	
課名等	埋没林博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	石須 秀知	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	612003
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	博物館の充実	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

◆事業概要 (どのような事業か) 埋没林博物館を適正に維持管理し運営していくため、入館料等の収納業務や施設維持管理のための契約や支払い、清掃保守点検等業務を行う。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画					
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> (1) 埋没林博物館施設 (2) 入館者	対象指標	① 敷地面積	m ²	16,336	16,336	16,336	16,336	16,336	16,336	
			② 施設・設備修繕必要件数	件	20	40	35	30	30	30	
			③								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 入館者への受付案内業務、入館料等の収納業務、施設維持管理のための契約、支払い業務、修繕箇所の補修 <平成25年度の主な活動内容> 維持管理を的確に行うとともに、耐用年数を超えた機械設備等について、更新・延命の計画を立てる	活動指標	① 施設・設備修繕実施件数	件	5	15	15	15	15	15	
			② 施設修繕費用	円	1,000,000	1,300,000	2,000,000	13,000,000	7,000,000	7,000,000	
			③								
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 埋没林博物館施設を適正・安全にかつ効率よく維持管理し、入館者の満足度を上げる。	成果指標	① 修繕実施件数/修繕必要件数	%	25	38	43	50	50	50	
			② 本年度修繕費用/昨年度修繕費用	%	200	130	16	650	54	100	
			③								
その結果	<施策の目指すがた> 施設の機能性、利便性、安全性が高まり、生涯学習機能が向上するとともに、入館者が増加することで、経済効果を生み地域活性化につながる。また、景観の保全にもつながる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成4年に埋没林博物館が現在の施設にリニューアルされたことに伴い実施				費目		実績		計画			
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	14,587	15,963	17,530	18,000	18,000	18,000	
			(4)一般財源	(千円)	21,700	25,051	21,752	35,000	30,000	30,000	
			予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	36,287	41,014	39,282	53,000	48,000	48,000	
支出内訳			(1)需用費	(千円)	8,410	7,623	9,739	10,000	10,000	10,000	
			(2)委託料	(千円)	24,450	25,465	26,000	26,000	26,000	26,000	
			(3)工事請負費	(千円)	0	4,000	0	11,000	5,000	5,000	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(5)その他	(千円)	3,427	3,926	3,543	6,000	7,000	7,000	
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	36,287	41,014	39,282	53,000	48,000	48,000		
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各施設の内容・規模等により、事業の実施状況が異なるため。		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	3	3	3	3	3
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働にならない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 内部事務等が主であり協働の対象となりにくい		②事務事業の年間所要時間		(時間)	1,500	2,600	2,600	2,600	2,600
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	6,504	11,437	11,440	11,440	11,440
				事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	42,791	52,451	50,722	64,440	59,440
				(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	施設の機能性、利便性、安全性が維持・向上すれば、学習機能が高まるとともに、入館者が増加し経済効果を生み地域活性化につながる。また、施設そのものが、魚津港周辺の景観の一部となっているので、景観の保全にもつながる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	博物館法(昭和26年法律第285号) 魚津市立博物館条例(平成3年魚津市条例23号)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
施設設備の改修・更新は現状把握されているものばかりでなく毎年新たに発生していくが、限られた財源の中での対応であるため、一定以上の成果向上を見込むことが困難である。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	施設の老朽化が進行しており、計画的な修繕を進めている中でも新たな修繕必要箇所が発生するため、削減がきわめて困難である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の人員で運営を行っており、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	利用者は、現施設の運営・維持管理費等を考慮した入館料を負担している。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
老朽化による空調用冷水発生機の故障等が発生し、経年劣化による施設設備の改修・更新に備える必要性が明らかとなった。従来把握していた改修必要箇所等に加え機械設備等の更新や延命措置を計画的に進めなければならない。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61230005	部・課・係名等	コード1	09060100	政策体系上の位置付け	コード2	612003	予算科目	コード3	001100504
事務事業名	蜷気楼ネットワーク事業	部 名 等	(教育機関)		政 策 の 柱	基 4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	蜷気楼ネットワーク事業	課 名 等	埋没林博物館		政 策 名	1 明日を担う人づくり		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 平成15年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等	管理係		施 策 名	2 生涯学習の推進		項	5. 社会教育費	
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名	石須 秀知		区 分	なし		目	4. 埋没林博物館費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-22-1049		基 本 事 業 名	博物館の充実				

◆事業概要 (どのような事業か) 市の観光資源の1つである「蜷気楼」に関する情報の集約、情報交流、発生メカニズムの解明、一般市民への知識の普及を目指す事業	◆実施計画への記載予定事業内容	上段・計画：下段・実績												
	H26	単 位	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	H27		75	75	70	75	80	85						
	H28		69	62										
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 蜷気楼に何らかのつながりを持つ人、情報及び魚津市民	対象指標	① 関係団体会員数	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865					
		② 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865					
		③												
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 蜷気楼交流会の開催、交流会記録誌の発行 市制60周年記念特別講演会の開催	活動指標	① 研究発表件数	件	10	10	10	10	10	10					
		② 記録誌配付件数	件	6	8									
		③		100	100	100	100	100	100					
		④		100	100									
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 蜷気楼に関する人、情報等の交流を促進し、魚津市民には郷土の地域資源としての蜷気楼に関する理解を深める。	成果指標	① 聴講者	人	50	50	50	50	50	50					
		② 講演会参加者	人	29	27	100	100	100	100					
		③		0	100									
		④		0	106									
その結果 <施策の目指すがた> 蜷気楼の中心地としての魚津市の存在意義を高め、それを担う社会教育施設として博物館の機能を充実させる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入												
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成4年の博物館リニューアルを契機に、蜷気楼に関する調査や情報発信も大きな事業の1つになった。 平成14年の市制50周年記念事業「蜷気楼フォーラム」を発端とし、翌年、全国の蜷気楼関係者が集う「蜷気楼交流会」を開催した。	費 目	実績		計画										
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度							
財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0							
	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0							
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0							
	(4)一般財源 (千円)	160	210	179	180	180	180							
	子算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	160	210	179	180	180	180							
支出内訳	(1)需用費 (千円)	152	148	159	160	160	160							
	(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0							
	(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0							
	(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0							
	(5)その他 (千円)	8	62	20	20	20	20							
	A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	160	210	179	180	180	180							
	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	3							
	②事務事業の年間所要時間 (時間)	320	360	360	360	360	360							
	B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,388	1,584	1,584	1,584	1,584	1,584							
	事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	1,548	1,794	1,763	1,764	1,764	1,764							
	(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400							
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 この事業は当市独自の事業であり、他市において類似事業及び調査等はされていない。													
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 日本蜷気楼協議会、魚津蜷気楼研究会のいずれも会員として市民が参画しており、本事業にも協力していただいている。													

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	全国の蟹気楼に関する人や情報が集まる博物館としての機能を充実させるのに不可欠の事業である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
24年度に初めて開催した特別講演会は予定入場者数を上回る参加者となった一方、研究発表会の聴講定員(50人)に対する参加者数が少なく、より一般に興味を持たせる内容の付加や、広報手段の改善等で増加が見込まれる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の事業費で実施しており、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の人員で実施しており、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	現金取扱い時の事故の可能性や、有料化による参加者減少の恐れなどのリスクに対し、予算規模が小さいため有料化で期待される効果が小さい。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	研究発表会と講演会をセットとし、魅力あるテーマを模索しながら市民への定着を図る。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	市民参加の講演会を恒例行事として固定し、交流会と連動した特別展示などを付加していく。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
蟹気楼の中心地として、全国の蟹気楼関係者と市民を結びつける事業は継続していく必要がある。特に市民に対して魅力ある企画となるよう内容を工夫していかなければならない。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61230006				
事務事業名	埋没林博物館博物館教室事業				
予算書の事業名	5. 博物館教室事業				
事業期間	開始年度	平成5年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09060100
部名等	(教育機関)	
課名等	埋没林博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	打越山 詩子	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	612003
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	博物館の充実	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

◆事業概要 (どのような事業か) 主として魚津市民に対し、郷土の自然とふれあいを通して、その重要性や意義への理解を深めることを目的として講座を主催する。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画					
		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H27									
		H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市民、魚津市の自然に興味のある人(市民以外を含む)	対象指標	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865	
			②		44,812	44,315					
			③								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 ふれあい学習会を「偏光万華鏡をつくろう」×2「ダンボールで作る蜃気楼」「化石のレプリカ作り」「夏休自由研究相談室」「木の実でつくろう」「河原の石ころが変身」「冬の蜃気楼とおもしろ実験」×4「うおづの石をみがこう」の計12回開催。 <平成25年度の主な活動内容> 「ふれあい学習会」として、蜃気楼関係の教室5回、植物関係の教室1回、地質関係の教室3回、自由研究相談1回、計10回計画。	活動指標	① ふれあい学習会開催回数	回	8	10	10	12	12	12	
			②		8	12					
			③								
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 魚津市の自然に興味を持ち、接する機会を持ってもらう。	成果指標	① 学習会延べ参加人数	人	160	200	200	240	240	240	
			②		162	160					
			③								
その結果	<施策の目指すがた> 市民に魚津市の自然や、博物館活動への理解を深めてもらい、生涯学習・社会教育施設としての役割を果たす。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成4～5年ごろ、学校週5日制導入に伴い、博物館教室開催のニーズが高まった。		費目		実績		計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学校週5日制の実施、総合学習等自発的学習時間の増加、高齢者等の生涯学習ニーズの多様化、県東部でのジオパーク認定への動きが出てきた	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 参加者の意見(口頭)として、・蜃気楼について理解できた ・種類、回数を増やしてほしい など	◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市の博物館でも、各種の博物館教室を開催している。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	16	24	50	50	50	
				(4)一般財源 (千円)	10	109	59	150	150	150	
				子算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	10	125	83	200	200	200	
◆市内と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 内容に応じ市民に講師を依頼することもあり、また開催情報の提供について協力を依頼する場合もある。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市の博物館でも、各種の博物館教室を開催している。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市の博物館でも、各種の博物館教室を開催している。	支出内訳	(1)需用費 (千円)	10	77	83	100	100	100
				(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	
				(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
				(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
				(5)その他 (千円)	0	48	0	100	100	100	
		A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)		10	125	83	200	200	200		
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		3	3	3	3	3	3		
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		500	480	480	480	480	480		
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)		2,168	2,112	2,112	2,112	2,112	2,112		
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		2,178	2,237	2,195	2,312	2,312	2,312		
		(参考)人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	郷土の自然や博物館を理解する人を増やすことは、生涯学習・社会教育の充実につながる	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	内容の改善、新たなプログラムの開発などでニーズを開拓し、募集人数に参加者数を近づける。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の事業費で実施しており、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の人員で実施しており、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	平成24年度より、材料費等がかかる教室は有料に設定した。有料に設定したことによる参加者の減少などの影響はとくに感じられなかったが、様子を見ながら負担額なども併せてさらに検討していく必要がある。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市の博物館等の行事では、無料・有料が混在し、有料の場合でも負担額は低い。平成24年度から材料等の購入が必要な教室で、購入に掛かった費用や他市の例を参考に参加料を設定した。設定した負担額が適正かどうかは、これからも注意しながら検討していく必要がある。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了		○ 廃止	
○ 他事務事業と統合又は連携		○ 休止	
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	埋没林博物館のオリジナリティのある学習内容を目指す。平成24年度から取り入れた受益者の負担が適正か、講座参加者の動向に影響があるか、引き続き検討していく。ジオパーク活動に関連する学習会についても、検討・実施していく。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	専門分野の異なる学芸員の協力によって講座内容を広げ、市民のニーズを盛り起こす。魚津の地域資源について楽しく学べる学習会プログラムの作成を目指す。ジオパークに係る学習会を計画・実施していく。	成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市民が自然科学等を楽しく学べる博物館教室の実施は、当館の必要かつ重要な活動と考える。市が掲げる「水循環」とも絡め、教室の新たな内容等を検討しながら、地道に行っていく。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61230007	
事務事業名	埋没林博物館調査研究事業	
予算書の事業名	6. 調査研究・展示事業	
事業期間	開始年度	平成4年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)	実施計画(H26~H28)における区分
		重点・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09060100
部名等	(教育機関)	
課名等	埋没林博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	打越山 詩子	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	612003
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	博物館の充実	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

◆事業概要(どのような事業か) 市内の自然(植物、地質、気象等)を調査研究、記録し、展示や教育普及活動にできる形にして公開し、資料や情報を後世へ伝える。	◆実施計画への記載予定事業内容		計画							
	H26	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市の自然	→	① 魚津市の面積	km ²	200	200	200	200	200	200	
		②								
		③								
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 従来行ってきた市内の調査・資料収集・研究や調査研究成果の周知活動に加え、県外の先進地を視察し、地域資源と博物館の結びつきの実例について研修する。 <平成25年度の主な活動内容> 魚津市内の自然史資料に関する調査、研究、資料収集。報告書、印刷物、展示、講演等による調査研究成果の周知先進地視察研修 県東部地域のジオパークに係る活動に対する助成	→	① 調査回数	回	40	50	50	50	50	50	
		② 新規収集資料数(画像ファイル等のデータ、写真等2次資料を含む)	点	500	800	800	800	800	800	
		③								
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 調査研究、資料収集等により現況を明らかにし、展示・教育普及等の事業に活用できるようにする。	→	① 報告書・出版物・外部執筆・講演等件数	件	20	25	30	35	35	35	
		② 収蔵資料総数(画像ファイル等のデータ、写真等の2次資料を含む)	点	10,800	11,725	12,525	13,325	14,125	14,925	
		③								
その結果 <施策の目指すがた> 博物館活動を通じて郷土の自然の姿を市民等に伝えることにより、社会教育施設としての機能を充実させる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成4年専任学芸員の配置による			費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 洞杉の新聞等での紹介、片貝検定公園の指定等、魚津の自然の注目度の上昇、魚津市の地域資源として“水環境”が取り上げられる、ジオパークのような地域資源の保護と活用を目的とした活動が盛んになる、博物館に地域資源についての情報発信の場としての役割が求められる			財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
					(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 調査研究の継続・充実に関しては、地元市議会議員等から定期的に要望されている。					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない					(4)一般財源 (千円)	682	2,845	1,167	1,000	1,000
					A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)		682	2,845	1,167	1,000
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない					(1)需用費 (千円)	410	520	572	550	550
					B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)		1,518	3,431	3,432	3,432
					(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0
					(4)負担金補助及び交付金 (千円)	33	33	333	33	33
					(5)その他 (千円)	239	2,292	262	417	417
					A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	682	2,845	1,167	1,000	1,000
					①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3
					②事務事業の年間所要時間 (時間)	350	780	780	780	780
					事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	2,200	6,276	4,599	4,432	4,432
					(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	博物館の根幹を成す事業として、施策の目指す姿を実現するのに欠かせない事業である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
継続した調査研究を続けていき、魚津市の自然に関する情報等が博物館に蓄えられることで、成果も向上していく。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の事業費で実施しており、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の人員で実施しており、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	調査研究自体に特定の受益者は想定しにくい。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他の博物館等でも状況はほぼ同じである。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	調査研究を積み重ね、領域をひろげ、質を向上させていく。地域資源と博物館の結びつきについて学び、今後の調査研究やその延長上にある展示に活かす。魚津市を含む県東部地域のジオパーク構想にも対応して情報収集に努める。
	中・長期的 (~5年間)	博物館の常設展示改修や市史編纂、ジオパーク等への対応の中で成果を活用しつつ、さらなる充実に努める。
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市内及び近隣地域の自然を調査・研究することは、地域の自然系博物館としての根幹をなす事業であり、魚津の自然を未来に伝えるため、継続して実施していかなければならない。今後数年の中で、展示改修、市史自然編刊行、ジオパーク推進等において成果を活用していく。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61230007				
事務事業名	埋没林博物館展示事業				
予算書の事業名	6. 調査研究・展示事業				
事業期間	開始年度	平成4年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26～H28)における区分		一般・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09060100
部名等	(教育機関)	
課名等	埋没林博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	打越山 詩子	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	612003
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	博物館の充実	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

	◆事業概要(どのような事業か) 調査研究の成果をもとに展示を発案・作成し、知識や情報を親しみやすい形で市民及び博物館利用者に提供する。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画						
				上段・計画：下段・実績		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 常設展示・企画展示内容及び展示物、魚津市民及び入館者	H26 常設展示の改修	① 市民 ② 入館者数 ③	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865	
		H27 常設展示の改修		44,812	44,315					
		H28 常設展示の改修		50,000	50,000	45,000	46,000	47,000	48,000	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有	<平成24年度の活動及び見直し内容> 企画展「スギの世界」、「魚津ナチュラルギャラリー」、「蜃気楼写真展」を計画「スギの世界」は市制60周年記念として規模を拡大する。	① 展示企画開催件数 ② 企画展開催日数 ③	4	3	3	3	3	3	
	<平成25年度までの主な活動内容>			4	3					
	企画展「しましま展(仮)」、「魚津ナチュラルギャラリー」、「蜃気楼写真展」を計画 エントランスホールの改装			300	300	300	300	300	300	
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 展示を企画・製作し、利用者の観覧に供する。		① 企画展示期間入館者数 ② ③	50,000	50,000	45,000	46,000	47,000	48,000	
				37,161	41,582					
その結果	<施策の目指すがた> 市民等に魚津市の自然や、博物館活動の意義を伝え、社会教育施設としての機能充実を資する。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成4年のリニューアルにより、埋没林や蜃気楼だけでなく、地域の自然全般を対象として展示の幅を広げる必要が生じた。		費目		実績		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
	(4)一般財源	(千円)	100	576	1,300	4,000	4,000	52,000		
	予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	100	576	1,300	4,000	4,000	52,000		
支出内訳	(1)需用費	(千円)	100	150	200	1,000	1,000	1,000	1,000	
	(2)委託料	(千円)	0	409	800	2,000	2,000	50,000		
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
	(5)その他	(千円)	0	17	300	1,000	1,000	1,000	1,000	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市の博物館においても、企画展示を年間1～4件程度開催している。	A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	100	576	1,300	4,000	4,000	52,000
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 「蜃気楼写真展」は、魚津蜃気楼研究会と共同開催	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	350	800	800	800	800	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,518	3,519	3,520	3,520	3,520	
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,618	4,095	4,820	7,520	55,520	
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	博物館の根幹を成す事業として、施策の目指す姿を実現するのに欠かせない事業である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
展示手法等を工夫することで、内容等の充実を図る余地がある。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業事務はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の事業費で実施しており、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の人員で実施しており、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	入館者が特定受益者となりうるが、入館料を徴収しており、負担は適正と思われる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	大規模な特別展等を行う際に特別料金を徴収するケースは見られるが、通常は館独自の企画展開催中でも入館料のみとしているところが大半であり、負担水準は公平である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上
常設展示の改善計画を立て、計画に沿って常設展示の更新を行う。		
継続的な展示の手法研究などを積み重ね、成果の向上を図る。複数の学芸員で企画展示の担当を輪番することで、準備期間を長くし、内容を充実させていく。ジオパーク構想等との連携を視野に入れながら、常設展示の改善を順次おこなっていく。		

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
例年、職員創意工夫による手づくりの企画展示を実施して来ている。企画展示では埋没林や蟹気楼とのつながりを保ちつつ、魚津市の自然全体を対象としてその価値を紹介するよう留意している。常設展示の見直しについては、計画を立て順次改修に取り組む。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	09070200	部・課・係名等	コード1	09070200	政策体系上の位置付け	コード2	612003	予算科目	コード3	008010101
事務事業名	企画展事業	部名等	(教育機関)		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり			会計	水族館博物館事業特別会計
予算書の事業名	企画展事業	課名等	水族博物館		政策名	1 明日を担う人づくり			款	1. 水族館費
事業期間	開始年度 昭和59 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	飼育研究係		施策名	2 生涯学習の推進			項	1. 水族館費
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名	門田 信幸		区分	なし			目	1. 水族館管理費
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-24-4100		基本事業名	博物館の充実				

◆事業概要 (どのような事業か) 担当者がテーマを選び(その時の情勢にあったテーマを選ぶ場合あり)、特別展会場で開催するもの。事業の実施により入館者の増と水生生物の知識が増える。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績							
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
H27										
H28										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①来館者	対象指標	① 年間入場者数	人	135,000 126,562	120,000 140,769	150,000	150,000	150,000	150,000
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 夏の特別展、ホタルイ展示、写生大会等を開催した <平成25年度の主な活動内容> 夏の特別展、ハロウィン展、クリスマス展等	活動指標	① 企画展の実施回数	回	8 8	6 5	6	6	6	6
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 特別展の実施により入館者が増加する。また入館者は水生生物に関する知識と興味が増す。	成果指標	① 特別展開催期間中入場者数/年間入場者数	%	100 85	100 68	80	80	80	80
その結果	<施策の目指すがた> 水族館から多くの情報が発信され、多くの人が学習の場として利用している。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 入館者の減少に伴い、昭和59年より実施している。入館者の多い、春と夏を中心に実施している。夏は毎回テーマを変えて行っている。	費目		実績							
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 年々、企画展の費用は減少しており、従来は業者に発注していた看板類や模型を職員が作成しないといけなくなった。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0		
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0		
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	1,860	1,791	2,101	12,000	4,000	2,100		
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0		
		子算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	1,860	1,791	2,101	12,000	4,000	2,100		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	支出内訳	(1)需用費 (千円)	903	1,020	1,094	6,000	2,000	1,100		
		(2)委託料 (千円)	842	710	900	5,500	1,800	900		
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0		
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0		
		(5)その他 (千円)	115	61	107	500	200	200		
A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	1,860	1,791	2,101	12,000	4,000	2,200				
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 富山県内の動物園・博物館が独自の企画展を行っている。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	3	3	3	3		
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 市民の意識や希望などを把握しておらず、今後の課題として平成25年度のサポーター制度の検討に組み込みたい。	②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,800	1,800	2,700	2,700	2,700	2,700		
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,000	1,000	1,500	1,500	1,500	1,500		
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	2,860	2,791	3,601	13,500	5,500	3,700		
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	企画展は、入館者に対して生涯学習のきっかけを与える意味が大きく、生涯学習の場として活用されており、貢献度は大きい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	適切なため	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
社会的な関心事を把握し、反映させた企画展を行うことにより入館者を見込め、成果は上がる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	市内外の博物館や教育機関、水産業関係者などと連携をとることで展示や集客効果が高まる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	世界中の生物が手にはいる時代であり、常設展示だけでは入館者増は望めない。情報発信源と集客の柱となる企画展の削減はできない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	入館者増を目指すためにはより魅力的な事業を展開を行うと同時に情報発信の必要性があり、現状でも人員不足である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	企画展は開催期間中にしか見ることができないが、入館料は一緒である。大きな予算をかけた企画展やイベントなら、特別料金の設定が可能である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
低い	説明	特定受益者がなし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	ニュースやニーズ性を見ながら内容を検討していく	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	ニュースやニーズ性を見ながら内容を検討していく	成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)			二次評価の要否
魚津水族館のような小さな地方の水族館では、常設展示だけではリピーターを増やす事は難しい。毎年、様々な企画展を行う事で来館したくなるように情報発信が行えるし、来館者の満足度を高めてリピーターにつなげることができると考える。内容と質の向上が必要である。			
★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)			不要

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	09070200	部・課・係名等	コード1	09070200	政策体系上の位置付け	コード2	612003	予算科目	コード3	008010101
事務事業名	博物館事業	部名等	(教育機関)		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	水族館博物館事業特別会計	
予算書の事業名	博物館事業	課名等	水族博物館		政策名	1 明日を担う人づくり		款	1. 水族館費	
事業期間	開始年度 昭和56 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	飼育研究係		施策名	2 生涯学習の推進		項	1. 水族館費	
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名	門田 信幸		区分	なし		目	1. 水族館管理費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-24-4100		基本事業名	博物館の充実				

	◆事業概要 (どのような事業か) ①水族館の常設展示生物の飼育・展示 ②調査研究事業 ③その他普及活動に関わること	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画						
				上段・計画：下段・実績		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①常設展示生物 ②入館者 ③普及事業	① 常設展示生物種数	種	330	330	330	330	330	330	
		② 年間入場者数	人	290	300	130,000	130,000	150,000	150,000	150,000
		③ 普及事業数	回	126,562	140,769	3	2	6	6	6
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 入館者増に直結しているため、見直しはなし <平成25年度の主な活動内容> ①常設展示生物の飼育・展示 ②調査研究事業 ③うおづ水辺の調査隊など	① 展示生物数	点	3	6	10,000	10,000	10,000	10,000	
		② 調査研究数	件	10,217	11,000	4	4	4	4	4
		③ 普及活動参加人数	人	7,000	7,000	6,937	6,800	8,000	8,000	8,000
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ①展示生物をよい状態で飼育できる ②調査研究の結果を公表する③普及活動により水生生物に対する理解が向上する	① 本年度の展示生物数/前年度の展示生物数	%	100	100	91	108	100	100	
		② 論文・報告文発表数	数	6	7	4	7	8	9	10
		③ 普及活動の満足度	%	100	100	100	100	100	100	100
その結果	<施策の目指すがた> 調査研究により正確な情報を得て、より魅力ある水族博物館を目指して、飼育・展示および普及活動が充実している。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 大正2年に一府八県連合共進会の第二会場として初代魚津水族館が開館した。昭和29年に富山産業博覧会の魚津会場として2代目が建設され、昭和56年に現在の3代目が開館した。富山の宣伝と入館者の増及び生涯学習推進のためにはじまった事業であり、見直しの経緯はなし。	費目	実績					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ①施設の老朽化 ②近隣の水族館、博物館の増設やリニューアル ③小子化	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	7,835	11,605	8,614	10,000	9,000	9,000
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
		子算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	7,835	11,605	8,614	10,000	9,000	9,000
支出内訳	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 学芸員の調査・研究に基づいた企画展示・普及活動および近隣施設との連携	(1)需用費 (千円)	6,432	6,215	7,737	8,500	8,000	8,000
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	1,403	5,390	877	1,500	1,000	1,000
A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	7,835	11,605	8,614	10,000	9,000	9,000		
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 比較できる施設がない	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,800	1,800	2,700	2,700	2,700	2,700
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	7,805	7,918	11,880	11,880	11,880	11,880
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	15,640	19,523	20,494	21,880	20,880	20,880
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 うおづ水辺の調査隊を実施している	(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	展示を通して生物に興味がわき、学習意欲が促進され、生涯学習が促進できる	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	適切なため	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
職員が継続的に業務を行うことにより飼育技術が向上し、成果は上がる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	市内外の博物館や教育機関、水産業関係者などと連携をとることで展示や集客効果が高まる可能性がある。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	より魅力的な博物館事業を行うためには、調査・研究・普及活動に関連性が高く、削減はできない	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	入館者増を目指すためにはより魅力的な事業を展開を行う必要性があり、人員削減はできない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていないか)			
なし	説明	当館は市で運営しているので、他市町村と区別して市民のみを対象としたイベントもやっている。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
低い	説明	市民が参加できる機会は今後、一層必要となる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上
職員が調査研究を行い、さらに日本動物園水族館協会主催の会議に参加したりして、飼育技術や知識の情報収集を行う事は、展示の向上につながり入館者が興味をわく展示や解説ができる。また、普及活動を充実して、より深い情報提供を行うためのイベント等を検討する。		
魚津水族館のテーマである「北アルプスの溪流から日本海の深海まで」「富山湾を科学する」と100周年を機に掲げた「もっと富山にこだわりたい」「世界の環境を伝えたい」「水族館の裏側をみてほしい」を展示にコンセプトに加え、さらなる情報発信と展示や調査研究、普及活動の充実をはかる。		

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
博物館事業は水族館事業の根幹をなすもので、高い飼育技術を保つために常に技術向上を目指すと共に、調査研究事業を行う事で、展示の基本となる正しい情報を得る事ができる。展示だけでは伝えきれない魚津水族館の魅力を、普及活動を通してより深く伝える事で魚津水族館のファンを増やす事が重要である。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61230012	部・課・係名等	コード1	09070100	政策体系上の位置付け	コード2	612003	予算科目	コード3	008010101	
事務事業名	水族博物館施設管理事務	部名等	(教育機関)		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり			会計	水族博物館事業特別会計	
予算書の事業名	2.一般管理費	課名等	水族博物館		政策名	1 明日を担う人づくり			款	1. 水族館費	
事業期間	開始年度 昭和56年	終了年度	当面継続	業務分類	1. 施設管理	施策名	2 生涯学習の推進			項	1. 水族館費
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない	記入者氏名	倉元 朋就			目	1. 水族館管理費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		係名等	管理係	記入者氏名	倉元 朋就			区	なし	
			電話番号	0765-24-4100	基本事業名	博物館の充実					

◆事業概要 (どのような事業か) 水族博物館施設の維持・管理をする事務	◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績					
	H26	なし		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 水族博物館の修繕を要する施設、設備	H27	なし	千円	4,250	4,300	4,300	4,500	4,500	4,500
	H28	なし		4,250	4,300				
	① 当初修繕予算								
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 水族博物館の施設・設備の修繕の実施 <平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同じ	活動指標	① 実施した修繕の総件数	件	50	50	50	50	50	50
		② 修繕に要した費用	千円	4,250	4,300	4,300	4,500	4,500	4,500
		③		5,779	5,151				
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 施設・設備を適切に管理できる。	成果指標	① 修繕件数の前年比	%	111.11	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		② 修繕に要した費用/前年度の修繕に要した費用	%	128.79	101.18	100.00	100.00	100.00	100.00
		③		109.18	89.13				
その結果 <施策の目指すがた> より魅力ある水族博物館を目指して、企画や展示の充実と施設設備の整備が行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和56年の水族博物館の開館に伴って開始。		費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開館以来31年が経過し、施設・設備の老朽化に伴い、修繕費が増大している。また、当初計画をしていない突発的な修繕が多くなってきており、職員等で修繕をおこなっているものの、当初予定していた修繕を先送りしたり、補正予算を計上せざるえない。今後も修繕費の増加が見込まれるので、抜本的な修繕計画が必要である。		財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		支出内訳							
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内他市に比較できる水族館がない。		(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input checked="" type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 水族館サポーター制度を平成25年度に検討し、平成26年度から実施予定。 水族館サポーターによる簡単な修繕などが考えられる。		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	5,779	5,151	4,300	4,500	4,500
				(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
				予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	5,779	5,151	4,300	4,500	4,500
				(1)需用費 (千円)	5,779	5,151	4,300	4,500	4,500
				(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0
				(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0
				(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0
				(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	5,779	5,151	4,300	4,500	4,500
				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	3	2	2
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	440	440	660	440	440
				B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,908	1,936	2,904	1,936	1,936
				事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	7,687	7,087	7,204	6,436	6,436
				(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	施設の適切な維持・管理は当館での生涯学習の推進に直結するため必要性が高い。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
修繕計画の策定と適切な実施により、施設の基本的機能を維持できる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	施設整備事業と連携することで、より効率的な維持管理を行なうことが可能になり、効果が高まる可能性がある。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	施設の老朽化に伴い、修繕費が増大するため	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人件費を削減するとその分、日頃のメンテナンスに関わる時間が減少し、事業費が増大するため	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	水族館施設の維持・管理には、特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益機会の適正化の余地がないため。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上
計画策定した修繕内容を遅滞なく実施する。		
計画的な修繕を行うことで、事故やトラブルが減少する。		

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
施設の修繕に対して、優先度をつけて対応している。しかし、全体に老朽化が進んでおり、予測不可能で突発的な修繕も多々生じており、補正で対応せざるを得ない状況が続いている。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61230012	部・課・係名等	コード1	09070100	政策体系上の位置付け	コード2	612003	予算科目	コード3	008010101
事務事業名	水族館一般管理事業	部 名 等	(教育機関)		政 策 の 柱	基 4 人と文化を育むまちづくり			会計	水族館博物館事業特別会計
予算書の事業名	2.一般管理費	課 名 等	水族博物館		政 策 名	1 明日を担う人づくり			款	1. 水族館費
事業期間	開始年度 昭和56年 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理	係 名 等	管理係		施 策 名	2 生涯学習の推進			項	1. 水族館費
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	倉元 朋就		区 分	なし			目	1. 水族館管理費
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-24-4100		基 本 事 業 名	博物館の充実				

◆事業概要 (どのような事業か) 水族博物館の施設の維持管理と運営。修繕は除く。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画					
		H26		単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H27									
		H28									
対 象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①県内外の入館者(市民を含む) ②水族博物館の施設		対象指標	50年間入館者数	人	135,000 126,562	120,000 140,769	150,000	150,000	150,000	150,000
				②水族博物館施設	式	1 1	1 1	1	1	1	1
				③							
手 段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 ①水族博物館の施設の維持管理と運営 ②リピーターを増やすために年間パスポートの発行		活動指標	①入場料その他の収入	千円	70,114 63,948	72,689 97,139	74,697	74,500	74,500	74,500
	<平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同じ			②	件						
				③							
意 図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ①入館者が快適で安全に水族博物館で過ごすことができる。 ②施設の不具合を早期発見し、対応することができる。 ③入館者数が維持でき、リピーターが増加する。		成果指標	①入館者数の前年対比	%	93.10 94.18	88.89 111.23	106.56	100.00	100.00	100.00
				②入場料その他の収入/歳出合計	%	43.63 46.12	32.75 40.18	51.19	54.40	54.40	54.40
				③							
その結果	<施策の目指すがた> より魅力ある水族博物館を目指して、企画や展示の充実と施設設備の整備が行われています。 また、アウトリーチ活動やITを活用するなど積極的な情報発信が行われています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和56年の水族博物館の開館に伴って開始。		費 目		実績		計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
財 源 内 訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0	0			
	(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0	0			
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		94,290	95,578	100,121	96,000	96,000	95,000			
	(4)一般財源 (千円)		0	0	0	0	0	0			
	子算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)		94,290	95,578	100,121	96,000	96,000	95,000			
支 出 内 訳	(1)需用費 (千円)		26,668	26,629	30,560	26,500	26,500	26,500			
	(2)委託料 (千円)		65,723	67,912	68,100	68,000	68,000	68,000			
	(3)工事請負費 (千円)		0	0	0	0	0	0			
	(4)負担金補助及び交付金 (千円)		0	0	0	0	0	0			
	(5)その他 (千円)		1,899	1,037	1,461	1,500	1,500	1,500			
A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)		94,290	95,578	100,121	96,000	96,000	96,000				
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内他市に比較できる水族館がない。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	3	2	2	2	
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 水族館サポーター制度を平成25年度に検討し、平成26年度から実施予定。 水族館サポーターが入館者に対して館内の案内・説明などをすることにより接客サービスの向上を図りたい。		②事務事業の年間所要時間 (時間)	440	440	660	440	440	440	
○ 把握している ● 把握していない				B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,908	1,936	2,904	1,936	1,936	1,936	
○ 協働している ● 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない				事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	96,198	97,514	103,025	97,936	97,936	97,936	
				(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	入館者にとって快適で安全な施設の状況を維持することで、入館者数の維持とリピーターの増加が期待できる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	施設整備事業と連携することで、より顧客ニーズにあったサービスの提供が可能になり、効果が高まる可能性がある。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	多様化するお客様からの問合せや要望、老朽化した施設整備の不具合などに適切に対応し、サービスの維持向上を図るためにはこれ以上削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	多様化するお客様からの問合せや要望、老朽化した施設整備の不具合などに適切に対応し、サービスの維持向上を図るためにはこれ以上削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	平成23年度に入館者斡旋契約を廃止した。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益機会の適正化の余地がないため。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	計画的な施設の整備を進めることで、入館者数の維持やリピーターの増加が見込める。	コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	料金の見直しや委託契約の見直し、計画的な施設整備と改修を行う。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
水族館維持のために必要最低限の事業であるが、その中でも優先度を考慮して対応している。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61230013	部・課・係名等	コード1	09070100	政策体系上の位置付け	コード2	612003	予算科目	コード3	008010101
事務事業名	水族博物館施設整備事業	部名等	(教育機関)		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり			会計	水族博物館事業特別会計
予算書の事業名	6.施設整備事業	課名等	水族博物館		政策名	1 明日を担う人づくり			款	1.水族館費
事業期間	開始年度 平成20年度 終了年度 当面継続 業務分類 1.施設管理	係名等	管理係		施策名	2 生涯学習の推進			項	1.水族館費
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26~H28)における区分 一般・継続・変更無	記入者氏名	倉元 朋就		区分	なし			目	1.水族館管理費
実施方法	<input type="radio"/> 1.指定管理者代行 <input type="radio"/> 2.アウトソーシング <input type="radio"/> 3.負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4.市直営	電話番号	0765-24-4100		基本事業名	博物館の充実				

◆事業概要(どのような事業か) 水族館施設の新規および大規模な整備に関する施設改修事業 魚津水族館開館100周年に向けた事業計画の作成 事業計画に基づく当館施設の改修や更新、リニューアルの実施		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績												
		H26 水族館既存施設改修		単位	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		H27 水族館既存施設改修			135,000	120,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
		H28 水族館既存施設改修			126,562	140,769										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①入館者 ②魚津水族館館内設備	対象指標	①年間入館者数	人	126,562	140,769	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 ①生物用ボイラー更新工事 ②リニューアル・施設整備工事 ③海洋水槽循環ポンプ取替工事 ④海洋水槽周囲天井改修工事 ⑤SSダクト~塩ビダクト更新工事等9件 <平成25年度の主な活動内容> ①既設エレベーター更新工事 ②海水送水ポンプ更新工事 ③出入口自動ドア更新工事 ④海洋水槽循環ポンプ購入	活動指標	①事業計画に基づく各種工事	式	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ①開館から100周年となる平成25年9月に向けて、魚津水族館で実施する事業を策定し、計画的に改修を行うことで、よりよい施設の運営・管理をめざす。 ②効果的な改修を行い、今後10年にわたっての安定運営を図る。	成果指標	①入館者の前年対比	%	93.10	88.89	106.56	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
その結果	<施策の目指すがた> より魅力ある水族博物館を目指して、企画や展示の充実のための施設設備の整備が行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入														
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成12年度頃から、海洋水槽の老朽化が目立ちはじめたので、平成20年度にこの事業を開始した。 また、現水族館設備は開館から31年が経過し、全体的に老朽化が激しくなっている。 平成25年9月の創立100周年を記念して、平成24年度に改修・リニューアルを行う事になった。		費目		実績		計画										
		財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		(1)国・県支出金 (千円)		0	22,056	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		22,816	101,008	18,230	59,392	22,537	14,702	22,816	123,064	18,230	59,392	22,537	14,702	
		(4)一般財源 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		子算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)		22,816	123,064	18,230	59,392	22,537	14,702	22,816	123,064	18,230	59,392	22,537	14,702	
		支出内訳		(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2)委託料 (千円)		0	21,935	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)		22,816	101,129	16,730	59,392	22,537	14,702	22,816	101,129	16,730	59,392	22,537	14,702	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(5)その他 (千円)		0	0	1,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		A. 子算(決算)額((1)~(5)の合計) (千円)		22,816	123,064	18,230	59,392	22,537	14,702	22,816	123,064	18,230	59,392	22,537	14,702	
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内他市に比較できる水族館がない。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	4	4	6	5	5	5	5	5	5	5	5	
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 当事業は主に水族館施設の改修や更新なので、協働になじまない。		②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,600	2,000	2,400	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	6,938	8,798	10,560	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	
				事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	29,754	131,862	28,790	68,192	31,337	23,502	29,754	131,862	28,790	68,192	31,337	23,502
				(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	生涯学習施設として、施設の抱える問題点や改善策を実施し、良好な状態に維持管理する必要度は高い。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	上位
今後、導入した設備をうまく活用することで成果向上の余地はある。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	修繕に関しては施設管理事務と連携することで、より効率的に行える可能性がある。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成24年度はリニューアル施設工事のため事業費は大きかった。今後も施設・設備の改修・更新が必要ため継続して事業費は必要。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	工事の発注関係の業務、事業計画策定のための事務・打合せが主となるため削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	通常イベントを行うための設備の導入や将来的な水族館管理運営の適正化を図る事業であり、特定の事業者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益機会の適正化の余地がないため。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上
計画策定した改修・更新工事を遅滞なく実施する。		
計画策定した改修・更新工事を遅滞なく実施する。		

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
魚津水族館創立100周年を記念した改修・リニューアルは、県補助金も獲得し、工事も順調に終わることができた。来館者も増加し、リニューアルで努力目標としていた有料入館者の2万人増は3月だけで達成し、本年度に入ってもさらに2万人以上の増加ペースで推移している。今後、北陸新幹線開業などの節目に合わせ、適宜、展示更新が必要と考えられる。一方、建設から33年目になり、老朽化による本体や大型施設の改修や、時代の変化に伴う改修も必要となってきている。例えば、外壁の劣化対応や、館内配管の保温処置の更新、さらには耐震診断および工事が必要であり、他の大型機器の老朽化対策も続々出てきている。これらの老朽化等を考慮して、議会でも意見が出ている「新水族館の基本構想策定」に取り組む時期に来ている。(参考：現在の3代目魚津水族館は、構想策定開始から8年ほどの時間を要している)		必要
★ 二次評価 (部会)		
議会から新水族館に向けた対応が求められ、検討を開始すると答弁していることから、具体的に基本計画・年次計画等を立てながら進めていく必要がある。		

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	33120005					
事務事業名	水族博物館ホームページ運用事務					
予算書の事業名	5. 観客誘致事業					
事業期間	開始年度	平成10年	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		

部・課・係名等	コード1	09070100
部名等	(教育機関)	
課名等	水族博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	倉元 朋就	
電話番号	0765-24-4100	

政策体系上の位置付け	コード2	612003
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	博物館の充実	

予算科目	コード3	008010101
会計	水族博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

◆事業概要 (どのような事業か) インターネット・ホームページを利用した情報発信による入館者増		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画									
		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
		H27													
		H28													
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①市民 ②県内外の入館者 ③魚津水族館に興味関心がある未入館者	対象指標	① ホームページアクセス数	回	130,000	85,000	112,000	112,000	112,000	112,000					
	手段		<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 ホームページを使ったイベントの案内・利用案内。ホームページに寄せられた質問に対する回答。携帯電話用のホームページの配信。飼育係からの話題提供。	② 年間入館者数	人	135,000	120,000	150,000	150,000	150,000	150,000				
			<平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同じ	③											
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ①対象者の魚津水族館に関する興味を増加させ、来館を促す。 ②魚津水族館に興味はあるが、来館に至らない対象者を来館へつなげる。	成果指標	① ホームページ更新回数	回	200	210	220	220	220	220					
	その結果		<施策の目指すがた> 観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人が訪れています。	②											
			<成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入>	③											
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成10年からホームページ開設。多くの水族館や動物園などの施設でホームページが開設され、旅行雑誌と並んでホームページから情報を得ようとする人が増えたから。		費目		実績		計画									
				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成16年にホームページをリニューアルした。家庭への高速インターネットの急速な普及により、ますます情報発信源としてのホームページの重要性が増している。また、携帯端末サイトで情報を得ている人も増加している。		財源内訳		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	294	294	128	128	128	128	128	128	128	
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				子算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	294	294	128	128	128	128	128		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民：内容の更新を頻繁に行ってほしい。		支出内訳		(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0			
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0			
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0			
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0			
				(5)その他	(千円)	294	294	128	128	128	128	128			
		A. 子算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	294	294	128	128	128	128					
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 比較できる同様の施設はないが、県内の動植物園もホームページは開設している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	3	2	2					
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 当事業は主にホームページの更新・管理なので、協働になじまない。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	220	220	330	220	220					
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	954	968	1,452	968	968					
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,248	1,262	1,580	1,096	1,096					
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400					

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	ホームページは、タイムリーな情報を全国の方に提供できるので、魚津市への観光客誘致に対する貢献度は高い。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	上位
当館の展示や活動などに興味を持ってもらいやすくなるようなページレイアウト、コンテンツの精査・充実、動画配信など、成果向上の余地がある。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある事務事業として、広告宣伝事業があげられる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	使用機器の定期的な見直しによる余地はあるものの、新たな内容構成の作成や構成の見直しは、外注することになり、事業費が増大する。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	今後、より関連施設や協力者と密接に連携する必要があるため、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	ホームページの運用は情報の発信手段であり、特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益機会の適正化の余地がないため。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	ホームページ内での展示魚類の解説の増加などを行い、利便性の向上を図る。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	ページレイアウト、コンテンツの精査・充実、動画配信などホームページの充実を図る。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
ホームページは情報発信に強力なツールであり、より有効な運用が必要である。まず、現在の魚津水族館のHPは古く、見直しが必要な時期に来ている。特にトップページは乱雑で早急な見直しが必要であり、また、「魚津」「富山」「ホテルイカ」などのキーワードで魚津水族館が上位になるような仕組みを導入して、効果的な情報発信を行えるようにするべきである。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	61230001	部・課・係名等	コード1	08030200	政策体系上の位置付け	コード2	612003	予算科目	コード3	001100507
事務事業名	歴史民俗博物館管理事業	部 名 等	教育委員会事務局		政 策 の 柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	歴史民俗博物館管理費	課 名 等	生涯学習・スポーツ課		政 策 名	1 明日を担う人づくり		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 昭和48年度 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理	係 名 等	文化係		施 策 名	2 生涯学習の推進		項	5. 社会教育費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	塩田 明弘		区 分	なし		目	7. 歴史民俗博物館費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1045		基 本 事 業 名	博物館の充実				

◆事業概要 (どのような事業か) 博物館の維持管理や展示・普及活動。また館収蔵品の整理台帳を継続して作成、収蔵品の適切な管理及び活用を行う。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 博物館施設及び館収蔵品、市民	H26	H27	H28	単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
						3	3	3	3	3	3	
						3	3					
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 維持管理とそれに付随する事務作業。館内展示品等修繕、考古学教室開催による普及活動。博物館紀要、歴史副読本の作成。 <平成25年度の主な活動内容> 博物館として資料の収集及び収蔵を図る。また必要箇所の修繕を実施する。	H26	H27	H28	対 象 指 標	① 博物館管理対象施設	3	3	3	3	3	
						② 博物館収蔵品	3,423	3,500	3,550	3,600	3,650	3,700
						③ 市民	44,812	44,966	44,728	44,490	44,178	43,865
意 図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 博物館の継続的運営。展示施設、収蔵品の管理。館収蔵品の状態や収蔵場所、数量などの把握。市民が博物館を利用し、収蔵品を見ることができる。	H26	H27	H28	活 動 指 標	① 保守・修繕を行った箇所	7	7	11	10	10	
						② 確認した収蔵品	3,423	3,423	3,550	3,600	3,650	3,700
						③						
その結果	<施策の目指すがた> 郷土の歴史、伝統、自然に育まれた特徴的な文化が普及しています。図書館や博物館から情報が発信され、多くの方が生涯学習の場として活用しています。	H26	H27	H28	成 果 指 標	① 入館者数	5,232	5,833	6,000	6,200	6,400	
						② 市民意識調査満足度・郷土の歴史や伝統が継承され、自然に育まれた文化が豊かである。	50.0	52.0	56.0	58.0	60.0	
						③	50.9	54.8				
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和48年の開館から。開館より年月が経過し、施設の老朽化に伴う修繕を継続的に実施。館収蔵品に対しての整理作業とデータ更新を行っている。		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市の社会教育委員数、博物館年報、紀要の発行。普及活動の実施。博物館所蔵品目録などの刊行物による		費 目		実 績		計 画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)部分的な管理委託を実施。また指定管理者制度は時期尚早として、平成18年度より直営に見直す。また平成13年度から入館料無料化。		◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から歴史民俗博物館の場所が、市街地から遠く、公共交通の便もなく不便。		財 源 内 訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 施設の維持管理にはなじまないが、収蔵品の整理作業には協働の余地あり。		支 出 内 訳		(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計		(千円)	10,042	8,843	10,789	10,789	10,789	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	4,076	4,135	4,136	4,136	4,136	
				事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	14,118	12,978	14,925	14,925	14,925	
				(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	この結果博物館の管理運営が適切に行われた。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	博物館法、魚津市博物館条例	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
館の維持管理は最低限の人員と予算で行っており、向上の余地はない。普及活動は内容により参加者増が見込める。収蔵品整理は館にどのような資料があるのかを公開し、情報の共有化を図ることできる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	館の維持管理は最低限の人員と予算で行っており、向上の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の人材の中で業務を行い、別事業費からも人件費を補填している状況である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	適正である。博物館教室では材料費を受講者が負担している。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内の歴史系の博物館は有料・無料はほぼ半々。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	必要箇所の修繕、普及活動の実施、登録物件の整理作業の継続とデータ点検作業の実施。 コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	常設展の展示替え、エレベータの入替工事、施設老朽化や耐震などを考慮したりリニューアル。 成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
様々な制約はあるものの、常設展示の内容の見直しや博物館の周辺環境を整備することによって、博物館の魅力高め、来館者の増加を図る必要がある。		
		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61230001	部・課・係名等	コード1	08030200	政策体系上の位置付け	コード2	612003	予算科目	コード3	001100508
事務事業名	歴史民俗博物館企画展事業	部名等	教育委員会事務局		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	2. 歴史民俗博物館企画展事業	課名等	生涯学習・スポーツ課		政策名	1 明日を担う人づくり		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 昭和62年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	文化係		施策名	2 生涯学習の推進		項	5. 社会教育費	
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名	的場 茂晃		区分	なし		目	8. 文化費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1045		基本事業名	博物館の充実				

◆事業概要 (どのような事業か) 常設展示とは別に、テーマを設けて展示を行う企画展を開館期間中に2回実施。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		H27								
		H28								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民、県内外観光客。	対象指標	① 市民	人	44,812	44,966	44,728	44,490	44,178	43,865
			②		44,812	44,315				
			③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 年二回の企画展を実施。また市内の小学6年生を対象に企画展の見学会を実施した。 <平成25年度の主な活動内容> 企画展の開催。	活動指標	① 企画展の入館者数	人	2,155	2,300	2,400	2,500	2,600	2,700
			②		2,155	2,416				
			③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 企画展を実施することで、地元魚津の歴史や今も伝わる貴重な文化財を知ることができる。	成果指標	① 企画展の入館者数/市民	%	4	5	5	5	5	5
			②		4	5				
			③							
その結果	郷土の歴史、伝統、自然に恵まれた特徴的な文化が普及しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和62年に吉田記念郷土館が開館し、従来の常設展示以外に特別展示室が設けられたことから企画展が実施されてきた。		費目		実績		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	787	795	906	906	906	906	
			予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	787	795	906	906	906	906	
		支出内訳	(1)需用費 (千円)	452	745	810	810	810	810	
			(2)委託料 (千円)	300	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(5)その他 (千円)	0	50	96	96	96	96	
			A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	752	795	906	906	906	906	
			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	4	3	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	420	540	200	200	200	200	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,821	2,375	880	880	880	880	
			企画展には博物館所蔵品以外にも借用する展示品があり、適切な管理が必要なため。事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	2,573	3,170	1,786	1,786	1,786	1,786	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	
◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 展示図録や展示会開催のポスターなど。								
◆市民と行政の協働状況	<input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 企画展には博物館所蔵品以外にも借用する展示品があり、適切な管理が必要なため。								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	企画展開催により、市内の歴史や文化財を紹介できた。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	企画展見学会の開催や解説資料の作成、広報活動の充実。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費はポスター等の印刷製本費と解説パネル等の消耗品費が大半を占めており、企画展を実施するにあたりこれ以上の削減はできない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現時点で最低限の人員しかおらず、難しい。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	平成 1 2 年度までは入館料を徴収。広く市民に魚津の歴史を伝えるために無料化を実施。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内他市の郷土博物館は無料の施設と有料の施設がある。本施設の場合、広く市民に歴史や文化を紹介する目的で入館料を無料にしている。今後、常設展示は無料を続けるが、企画展については内容によって有料化も考慮できる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了		○ 廃止	
○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	市民のニーズに応えられるような企画展を実施していきたい。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	博物館収蔵資料のうち、公開していないものや未調査のものを調査研究し、順次公開していく。	成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市民に求められる企画展を実施し、入館者増を目指す。		
		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	